

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年4月14日

【事業年度】 第36期(自平成17年1月21日 至平成18年1月20日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞鍋洋治

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 四方泰

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高 (千円)	32,098,786	30,750,451	28,096,483	27,825,210	26,086,985
経常利益 (千円)	1,088,838	870,308	625,744	419,304	397,980
当期純利益又は 純損失() (千円)	132,472	76,175	47,898	1,992,299	566,010
純資産額 (千円)	19,898,391	19,356,364	18,990,081	16,661,709	16,004,428
総資産額 (千円)	27,017,822	26,140,237	25,067,789	22,245,538	21,604,017
1株当たり純資産額 (円)	809.21	795.93	781.06	685.63	655.80
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	5.32	2.85	2.25	82.28	23.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.6	74.0	75.7	74.9	74.1
自己資本利益率 (%)	0.7	0.4	0.2	11.2	3.5
株価収益率 (倍)	170.7	295.8			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,728,609	1,548,996	1,030,523	1,208,836	717,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,968,328	666,884	244,403	513,341	446,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,902	1,013,322	745,393	653,334	154,006
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,942,797	3,811,587	4,341,120	4,415,199	4,546,729
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	878 (3,187)	893 (3,157)	860 (2,836)	811 (2,828)	761 (2,706)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期及び第33期の各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式等が存在しないため、第34期、第35期及び第36期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第33期より1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。

4 第35期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を早期適用しております。なお、同基準及び適用指針の早期適用に伴う影響については、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の(会計処理の変更)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高 (千円)	29,778,164	28,285,582	25,595,329	25,366,770	23,540,774
経常利益 (千円)	1,071,928	735,304	454,185	250,072	322,564
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	141,398	28,987	135,389	2,007,204	753,850
資本金 (千円)	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521	6,303,521
発行済株式総数 (千株)	24,972	24,972	24,972	24,972	24,972
純資産額 (千円)	19,980,540	19,391,325	18,943,477	16,611,262	15,764,200
総資産額 (千円)	26,014,546	25,174,238	24,110,818	21,450,912	20,525,849
1株当たり純資産額 (円)	812.55	797.63	779.43	683.84	646.24
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)	15.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.68	1.18	5.57	82.61	31.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.8	77.0	78.6	77.4	76.8
自己資本利益率 (%)	0.7	0.1	0.7	11.3	4.7
株価収益率 (倍)	159.9	779.7			
配当性向 (%)	262.5	1,271.2			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	799 (3,026)	819 (3,002)	793 (2,706)	743 (2,695)	687 (2,567)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第32期及び第33期の各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式等が存在しないため、第34期、第35期及び第36期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第33期より1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。
- 第35期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))を早期適用しております。なお、同基準及び適用指針の早期適用に伴う影響については、第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表の(会計処理の変更)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

当社は、昭和53年2月に(株)どんどん庵として設立されたものであります。当社の主たる営業活動は昭和61年7月に当社に吸収合併された(株)キャッスルサガミ(旧商号サガミチェーン(株))で行われていたため同社の設立以降の沿革を以下に記載します。

年月	概要
昭和45年3月	名古屋市中村区大門町にサガミチェーン株式会社を設立する。
昭和49年4月	名古屋市中村区千種区汁谷町に本店を移転する。
昭和49年12月	名古屋市中村区千種区覚王山通りにサガミ「池下店」を規模拡大の為、自社店舗第1号店として開店する。
昭和50年7月	名古屋市中村区高社にサガミ「一社店」を開店する。大型自社店舗の先駆となる。
昭和52年11月	愛知県西春日井郡春日町にサガミ「名岐店」を開店する。郊外幹線道路沿い出店の先駆となる。
昭和53年2月	名古屋市中村区千種区汁谷町に株式会社どんどん庵を設立する。
昭和53年9月	(株)どんどん庵は名古屋市中村区大幸町にどんどん庵「砂田橋店」をセルフサービス方式の店舗第1号店として開店する。
昭和56年1月	サガミチェーン株式会社は三重県四日市市にサガミ「四日市日永店」を三重県進出第1号店として開店する。
昭和57年1月	サガミチェーン株式会社が洋食・喫茶レストランを営業することを主たる目的とした株式会社ジーベンサガミを吸収合併する。
昭和57年4月	サガミチェーン株式会社の営業を株式会社どんどん庵に委託する。サガミチェーン株式会社の主たる事業は不動産管理となる。
昭和57年6月	サガミチェーン株式会社が株式会社キャッスルサガミに、株式会社どんどん庵が株式会社サガミチェーンに各々商号変更する。
昭和60年11月	株式会社サガミチェーンは埼玉県戸田市にサガミ「戸田笹目店」を関東進出第1号店として開店する。
昭和61年2月	株式会社サガミチェーンは名古屋市中村区小幡に守山工場を建設し、保存麺とかえし類の製造を開始する。
昭和61年7月	株式会社サガミチェーンが株式会社キャッスルサガミを吸収合併する。
昭和61年8月	名古屋市中村区大字森孝新田字元補に本店を移転する。
昭和62年4月	愛知県海部郡飛島村に大型和食麺類店舗100店舗までの配送可能な物流センターが完成する。
昭和63年7月	愛知県海部郡飛島村に飛島工場を建設し、保存麺とそば粉の製造を開始する。
昭和63年7月	奈良県橿原市にサガミ「橿原店」を奈良県進出第1号店として開店する。
平成元年6月	静岡県清水市にサガミ「清水店」を静岡県進出第1号店として開店する。
平成2年7月	大阪府堺市にサガミ「堺福田店」を大阪府進出第1号店として開店する。
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年7月	京都府城陽市にサガミ「京都城陽店」を京都府進出第1号店として開店する。
平成6年10月	滋賀県長浜市にサガミ「長浜店」を滋賀県進出第1号店として開店する。
平成7年5月	大阪府松原市に関西事務所を開設する。
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年9月	神奈川県秦野市にサガミ「秦野店」を神奈川県進出第1号店として開店する。
平成9年2月	東京都町田市に関東事務所を開設する。(平成12年12月神奈川県厚木市に移転)
平成9年7月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年7月	東京都町田市にサガミ「町田店」を東京都進出第1号店として開店する。
平成9年9月	福井県福井市にサガミ「福井社店」を福井県進出第1号店として開店する。
平成9年12月	全額出資子会社株式会社ディー・ディー・エーを設立する。(現・連結子会社)
平成10年3月	愛知県尾西市に尾西工場を建設し、保存麺の製造を開始する。
平成10年4月	石川県金沢市にサガミ「金沢駅西店」を石川県進出第1号店として開店する。
平成10年6月	兵庫県加古川市にサガミ「加古川店」を兵庫県進出第1号店として開店する。
平成10年10月	富山県富山市にサガミ「飯野店」を富山県進出第1号店として開店する。
平成11年2月	株式会社浜木綿に資本参加する。(現・持分法適用関連会社)
平成11年6月	子会社株式会社サガミサービスを設立する。(現・連結子会社)
平成12年4月	どんどん庵部門を、子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡する。
平成14年12月	子会社株式会社イー・エス・サガミを設立する。(現・連結子会社)
平成15年3月	子会社上海盛賀美食飲有限公司を設立する。(現・連結子会社)

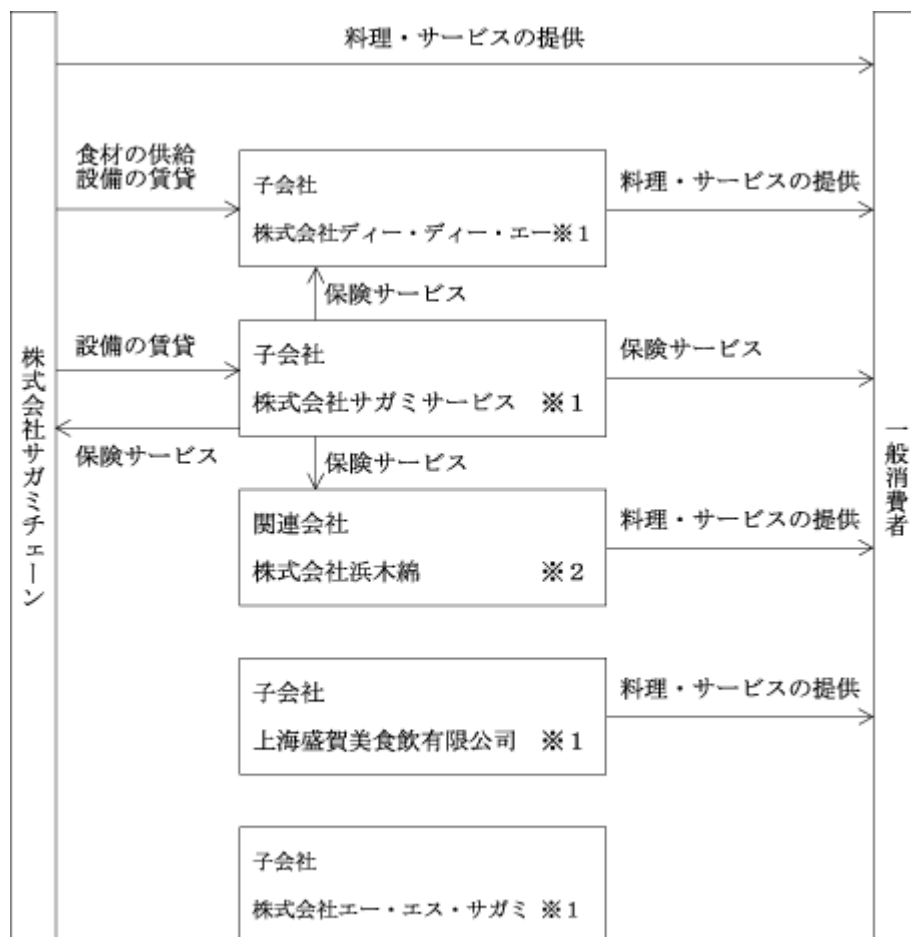
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ(F C)店舗への材料提供及び経営指導を主な事業の内容としております。

当社グループ事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他	焼肉の「じゅうはち家」、麺類専門店の「あいそ家」、日本料理の「さがみ庭」の経営 あんかけスパゲティの「DONDONあん」及び「麵家サガミ」の経営 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営	当社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社浜木綿
		その他飲食店の経営	株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ディー・ディー・エー	名古屋市 守山区	200,000	飲食店の経営 フランチャイズ店舗への 材料提供及び経営指導	100.0	設備の賃貸 食材の供給 役員の兼任 2名
株式会社サガミサービス	名古屋市 守山区	10,000	損害保険及び生命保険代 理業務	100.0 (75.0)	設備の賃貸 保険サービス
株式会社 エー・エス・サガミ	名古屋市 守山区	70,000	その他飲食店の経営	71.4	役員の兼任 2名
上海盛賀美食飲有限公司	中国 上海市	110,000	その他飲食店の経営	84.4 (39.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社浜木綿	名古屋市 昭和区	284,160	飲食店の経営	23.1	役員の兼任 1名

(注) 議決権の所有割合の()書きは間接所有分で内書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月20日現在

事業部門等の名称		従業員数(名)
外食事業	和食麺類部門	609(2,452)
	どんどん庵部門	63(132)
	その他	38(114)
その他の事業		4(1)
全社(共通)		47(7)
合計		761(2,706)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
687 (2,567)	31.9	8.9	4,676,189

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はサガミチェーン労働組合と称し、平成18年1月20日現在組合員数は619名で、UIゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加、株価の上昇等明るい兆しを見せ始め、景気は回復基調となりました。

外食産業におきましては、雇用情勢の好転等所得環境の改善の兆しはあるものの、競争の激化に加え、BSEや鳥インフルエンザ等「食の安全」の問題も再燃し、また、記録的な寒波の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は22,440百万円（前年同期比7.3%減）となり、連結売上高の86%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に1店舗（豊田上野店）、三重県下に1店舗（長島店）を開店いたしました。また、店舗の閉鎖は6店舗（堺福田店、播磨店、埼玉北本店、高槻店、埼玉川越店、姫路広畑店）であります。

これにより、店舗数は179店舗となりました。

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,464百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

新規出店は、愛知県下に8店舗（うち直営6店舗 - 藤ヶ丘店、池田公園店、中村大門店、刈谷新富店、大磯通店、大府北山店 うちFC2店舗 - 一宮千秋店、阿久比店）、三重県下に1店舗（直営店舗 - 四日市松原店）を開店いたしました。

また、羽島店、伏見店、植田一本松店、刈谷新富店、春日井上田楽店、扶桑店、中村大門店を直営からFCに変更し、葵店、東浦生路店をFCから直営に変更しました。なお、店舗の閉鎖は3店舗（うち直営1店舗 - 竹越店 うちFC2店舗 - 稲沢店、各務原店）であります。

これにより、直営店舗数は26店舗、FC店舗数は57店舗となりました。

その他の部門

その他の部門の売上高は1,144百万円（前年同期比3.1%増）となり、うち焼肉部門の売上高は446百万円（前年同期比8.5%減）、新業態部門の売上高は698百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

新規出店は新業態部門で中国上海市に盛賀美 1 店舗（虹橋店）を開店いたしました。また、新たな取り組みとして、あんかけスパゲティの「DONDONあん」を 3 店舗、麺類専門店の「麺家サガミ」を 1 店舗、いずれも名古屋市内に開店いたしました。なお、店舗の閉鎖はComic&CafeのAiso-Ya 1 店舗であります。

これにより、店舗数はじゅうはち家 4 店舗、あいそ家 4 店舗、さがみ庭 1 店舗、盛賀美 2 店舗、DONDON あん 3 店舗、麺家サガミ 1 店舗となりました。

その他の事業

保険サービス部門の売上高37百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,086百万円（前連結会計年度比6.2%減）、経常利益は397百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりましたが、減損損失等特別損失の計上（802百万円）により、566百万円の当期純損失（前連結会計年度は1,992百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、131百万円増加（前連結会計年度比3.0%増）し、4,546百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、717百万円（前連結会計年度比40.6%減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失324百万円を計上したものの、非資金損益科目である減損損失611百万円及び減価償却費658百万円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、446百万円（前連結会計年度比13.0%減）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出451百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、154百万円（前連結会計年度比76.4%減）となりました。これは、主として長期借入による収入1,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出813百万円及び配当金の支払額364百万円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は、供給先が多部門にわたり、部門別生産実績を記載することが困難であるため、品目別によって記載しております。

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
保存麺うどん・きしめん類	427,187	89.8
保存麺そば類	100,039	112.0
かえし類	257,715	100.2
そば製粉類	89,755	116.5
加工食品類	14,700	22.3
合計	889,399	92.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 金額は製造原価により表示しております。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別		仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
原材料 (店舗用)	エビ類	531,026	7.7	108.8
	冷凍食品	1,498,657	21.7	84.4
	肉類	1,006,384	14.5	103.4
	酒・その他飲料	960,889	13.9	95.9
	野菜類	383,336	5.5	89.0
	米穀類	607,382	8.8	80.8
	だし・油類	790,804	11.4	93.4
	その他	650,662	9.4	111.6
	原材料(店舗用)計	6,429,145	92.9	93.7
原材料 (工場用)	粉類	221,780	3.2	98.1
	玄そば類	57,614	0.8	114.3
	醤油・みそ類	165,806	2.4	90.0
	砂糖	19,747	0.3	116.0
	その他	23,542	0.4	68.7
	原材料(工場用)計	488,491	7.1	95.4
原材料計	6,917,636	100.0	93.8	
商品	F C 向食材	540,835	83.6	100.9
	その他	106,073	16.4	79.6
商品計	646,908	100.0	96.7	
合計		7,564,545		94.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
外食事業	和食麺類部門	22,440,189	86.0	92.7
	どんどん庵部門	2,464,915	9.5	99.5
	その他の部門	1,144,676	4.4	103.1
その他の事業		37,203	0.1	119.8
合計		26,086,985	100.0	93.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は、直営店舗売上高24,750,915千円、F C店舗売上高2,248,622千円、合計売上高26,999,538千円となっております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、民間需要に支えられた景気は、緩やかな回復基調が続くものと思われ、雇用・所得環境の改善に繋がり、個人消費も緩やかな上昇が続くものと期待されます。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進し、不況下においても、利益の上がる体質を構築したいと考えております。

当社は、平成20年1月期を最終年度とした中期経営計画を策定しております。

既存店の活性化

サガミの原点に戻った麺類を中心としたビジネスに人、物、金の経営資源を集中し、お客様に選ばれ、ご来店して頂く店舗を再構築します。

ローコスト・効率経営の強化

固定資産減損会計の早期適用により収益構造の改善とバランスシートの健全化を計るとともに、不採算店舗等を整理し、効率的な経営を推進します。

サガミブランドの向上

お客様に選ばれる店にならなければブランドを語ることはできず、お客様に評価されてこそブランドという意識の定着を図ります。

以上のテーマを三年間で推進し、「次世代に向けた経営基盤の強化」を計る計画となっております。

中期経営計画の初年度となります当期におきましても、計画達成に向け「客数の減少を防ぎ増加に転じる事」の政策を展開し、麺類に集中したメニュー政策、本部固定費の削減等を強力に推進してまいりました。

しかしながら、メニューの切替が期初計画より遅れたことや、年末年始の寒波、大雪等の影響により、中期経営計画初年度の目標を達成するには至りませんでした。当社の直近の業績動向等を勘案し年次計画を一部修正いたしました。中期経営計画の骨子に変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは、セルフサービス方式の「どんどん庵」の店舗オーナーとの間でフランチャイズ契約を締結しております。

当社の従業員であって独立を希望する者を対象として始まりましたが、現在は株式会社ディー・ディー・エーにどんどん庵部門の営業を譲渡し、幅広く外部に門戸を開放し、外部のフランチャイジーの採用も行っております。

その契約の概要及び営業店舗数は次のとおりであります。

成約金	700千円
預託金	1,000千円
ロイヤリティー	売上高の3%の他、株式会社ディー・ディー・エーの紹介する店舗において営業する場合には、家賃等相当部分を毎月徴収。
臨時店長派遣制度	要請等に基づき、オーナーの実費負担によって、株式会社ディー・ディー・エーより臨時に店長を派遣する制度。
平成18年1月20日現在 営業店舗数	57店舗

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、216億4百万円となり、前年同期比6億41百万円の減少となりました。

増減の主なものは、現金及び預金の増加1億78百万円、有価証券の減少1億40百万円であります。有価証券の減少は主として転換社債の償還によるものであります。

固定資産は165億2百万円となり、前年同期比6億56百万円の減少となりました。増減の主なものは、投資有価証券の増加3億7百万円、有形固定資産の減少7億87百万円、長期差入保証金の減少2億61百万円であります。有形固定資産及び長期差入保証金の減少は、主として固定資産の減損に係る会計基準による減損損失の発生及び店舗の閉鎖によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、55億87百万円となり、前年同期比15百万円の増加となりました。流動負債は27億67百万円となり、前年同期比3億61百万円の減少となりました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金1億2百万円及び未払金1億69百万円であります。

固定負債は28億19百万円となり、前年同期比3億76百万円の増加となりました。増加の主なものは、長期借入金1億70百万円及び繰延税金負債1億17百万円であります。

当連結会計年度末の資本は、160億4百万円となり、前年同期比6億57百万円の減少となりました。増減の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加1億75百万円、利益剰余金の減少9億41百万円であります。利益剰余金の減少は、主として当連結会計年度において5億66百万円の当期純損失を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は260億86百万円となり、前年同期比17億38百万円の減少となりました。この減少の要因は、個人消費の回復の遅れに加え、記録的な寒波・大雪による客足の減少による影響もあり、既存店の売上高が前年同期比4.9%減となったことによります。

経常利益は、3億97百万円となり、前年同期比21百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、売上高の減少に加え、外形標準課税制度が新たに導入され、販売費及び一般管理費に事業税78百万円を計上したことによるものであります。

当期純損失は5億66百万円となりました。前年同期は19億92百万円の当期純損失であります。損失計上となった要因は、減損損失、店舗閉鎖による損失等特別損失8億2百万円の計上によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として店舗の新規出店及び改装・改修を行いました。

和食麺類部門では2店舗の新規出店及び改装・改修、**うどん庵**部門で直営店7店舗、FC店2店舗の新規出店、また、その他の部門では5店舗の新規出店及び改装・改修を行いました。以上による設備投資額は和食麺類部門約2億53百万円、**うどん庵**部門約2億7百万円、その他の部門約81百万円、合計5億42百万円(長期差入保証金を含む。)となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
サガミー社店 (名古屋市名東区) 他185店舗	和食麺類部門 (店舗設備)	[3,394.48] 337,057.11 (306,839.34)	5,296,624	3,112,757	2,886,502	11,295,883	588 (2,436)
じゅうはち家高針店 (名古屋市名東区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	6,410.57 (6,410.57)			36,100	36,100	10 (41)
あいそ家港知多店 (名古屋市港区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	4,432.35 (4,432.35)		14,561	14,066	28,628	14 (47)
さがみ庭御器所店 (名古屋市昭和区)	その他の部門 (店舗設備)	734.80 (734.80)		26,604	18,427	45,032	7 (12)
物流センター (愛知県海部郡飛鳥村)	和食麺類部門 (配送設備)	[720.00]	602,239	74,309	2,424	853,252	4 ()
飛鳥工場 (愛知県海部郡飛鳥村)	和食麺類部門 (生産設備)	8,607.64		124,850	49,427		9 (4)
尾西工場 (愛知県一宮市)	和食麺類部門 (生産設備)	7,301.78	654,034	291,579	79,961	1,025,575	8 (11)
関西事務所 (大阪府松原市)	和食麺類部門 (その他設備)	335.77	107,750	15,318	244	123,312	(1)
関東事務所 (神奈川県厚木市)	和食麺類部門 (その他設備)				59	59	()
本社 (名古屋市守山区)	全社 (その他設備)	1,473.34 (1,473.34)		9,568	9,280	18,848	47 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」及び「長期差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記のうち()書きは賃借中のものであり内数であります。また、[]書きは賃貸中のものであり、同じく内数であります。

3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
POSレジスター及び集配信システム	14	5	4,876	23,680	リース契約
ゴミ処理装置	138	7	48,177	258,142	リース契約

4 現在休止中の重要な設備はありません。

5 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

(2) 国内子会社

株式会社ディー・ディー・エー

平成18年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称 (設備の内容)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	その他	投下資本 合計	
		面積(m ²)	金額				
どんどん庵守山口店 (名古屋市守山区) 他25店舗	どんどん庵部門 直営店舗 (店舗設備)	14,574.22 (13,414.46)	109,558	111,288	263,502	484,349	33 (122)
どんどん庵高畑店 (名古屋市中川区) 他56店舗	どんどん庵部門 F C 店舗 (店舗設備)	[23,590.19] 23,590.19 (23,590.19)		[177,431] 177,431	[394,393] 394,393	[571,825] 571,825	()
DONDONあん平針店 (名古屋市天白区) 他3店舗	その他の部門 (店舗設備)	280.26 (280.26)		22,187	15,529	37,717	7 (6)
本社・守山工場 (名古屋市守山区)	どんどん庵部門 (生産設備・そ の他設備)	1,041.00 (1,041.00)		4,145	11,585	15,731	30 (10)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」及び「長期差入保証金」の合計額で、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記のうち()書きは貸借中のものであり内数であります。また、[]書きは貸貸中のものであり、同じく内数であります。

3 現在休止中の重要な設備はありません。

4 従業員数欄の()書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間、1月22日換算)で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
サガミ7店舗	和食麺類部門	店舗新設	412,600		自己資金	平成18年1月	平成18年12月	875
サガミ35店舗	和食麺類部門	店舗改装	407,400		自己資金	平成18年1月	平成19年1月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

上海盛賀美食飲有限公司

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力 (増加客席数) (席)
			総額	既支払額				
盛賀美2店舗 (上海市)	その他の部門	店舗新設	42,000		自己資金	平成18年1月	平成19年1月	350

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 出店計画店舗数

提出会社

事業部門等の名称	自 平成18年2月 至 平成18年4月	自 平成18年5月 至 平成18年7月	自 平成18年8月 至 平成18年10月	自 平成18年11月 至 平成19年1月	合計
和食麺類部門(店)		2	1	4	7

上海盛賀美食飲有限公司

事業部門等の名称	自 平成18年2月 至 平成18年4月	自 平成18年5月 至 平成18年7月	自 平成18年8月 至 平成18年10月	自 平成18年11月 至 平成19年1月	合計
その他の部門(店)		1		1	2

(3) 重要な設備の除却等

当社グループは、和食麺類部門で6店舗の閉鎖及びびどんどん庵部門で7店舗の閉鎖の計画をしており、これに伴い設備の除却の計画をしておりますが、減損会計を早期適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,972,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	(注)
計	24,972,784	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年4月15日)		
	事業年度末現在 (平成18年1月20日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	45 (注) 2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり990 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日から 平成20年1月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 990 資本組入額 495	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても会社の使用人であることを要す。 新株予約権の相続はこれを認めない。 行使に係る権利行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することになる行使は出来ない。 その他の行使条件については、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 3 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使および旧商法210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適正に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年1月17日 (注)	92	24,972		6,303,521		7,255,780

(注) 自己株式の利益による消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	18	198	18		11,567	11,835	
所有株式数 (単元)		3,585	89	2,547	107		18,370	24,698	274,784
所有株式数 の割合(%)		14.5	0.4	10.3	0.4		74.4	100.0	

- (注) 1 自己株式590,996株は「個人その他」に590単元及び「単元未満株式の状況」に996株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、578,996株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栗本宗夫	名古屋市天白区島田黒石409	1,290	5.2
昌和物産株式会社	名古屋市守山区新守町10	1,260	5.0
岩月康之	名古屋市東区東桜一丁目2-23	1,217	4.9
北村昌夫	名古屋市東区矢田町四丁目2-3	1,005	4.0
大嶋つき子	愛知県尾張旭市西山町2-8-16	1,000	4.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	732	2.9
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	629	2.5
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	553	2.2
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	262	1.0
計		8,352	33.4

- (注) 1 当社は、自己株式として578千株を所有しております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12千株あります。
- 2 栗本宗夫氏の所有株式数には、他人名義による所有株式225千株を含めて記載しております。
- 3 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 578,000		(注) 3
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,120,000	24,120	(注) 3
単元未満株式	普通株式 274,784		(注) 3
発行済株式総数	24,972,784		
総株主の議決権		24,120	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式996株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び50株含まれております。
- 3 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成18年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	578,000		578,000	2.31
計		578,000		578,000	2.31

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,000株(議決権12個)あります。なお、当該株式は、上記「発行株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年4月15日開催の第34期定時株主総会終結時に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年4月15日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年4月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人34
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数(個)	45 (注) 1
株式の数(株)	45,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり990 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日から平成20年1月20日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても会社の使用人であることを要す。 新株予約権の相続はこれを認めない。 行使に係る権利行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することになる行使は出来ない。 その他の行使条件については、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使および旧商法210条ノ2第2項の株主総会決議に基づく自己株式の譲渡の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適正に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当についても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

以上の配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の期末配当金につきましては、損失計上の状況ではありますが、安定配当継続を優先し、前期と同様1株につき8円50銭とし、中間配当金を含めました年間配当金は同じく前期と同様1株につき15円となります。

この結果、当期は自己資本利益率 4.7%、株主資本配当率2.3%となります。

(注) 第36期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年9月16日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	1,003	1,000	984	981	1,205
最低(円)	830	876	905	912	937

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 8月	9月	10月	11月	12月	平成18年 1月
最高(円)	990	990	975	998	1,053	1,205
最低(円)	960	971	949	966	991	1,045

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞 鍋 洋 治	昭和21年6月22日生	昭和44年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式 会社)入社 昭和53年12月 当社入社 昭和55年1月 当社総務部長 昭和62年4月 当社取締役総務部長に就任 平成4年1月 当社常務取締役総務部長に就任 平成5年1月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成7年4月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成8年1月 当社専務取締役管理本部長兼電算 室長に就任 平成9年1月 当社専務取締役管理本部長に就任 平成11年1月 当社専務取締役管理担当に就任 平成12年1月 当社専務取締役管理本部担当に就 任 平成12年4月 株式会社ディー・ディー・エー取 締役に就任(現任) 平成13年4月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年1月 当社第 営業本部担当に就任 平成15年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	46
代表取締役 専務		竹 内 典 夫	昭和21年12月9日生	昭和44年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式 会社)入社 昭和53年12月 当社入社 昭和55年1月 当社人事部長 昭和58年1月 当社運営部長 昭和62年4月 当社取締役第 運営部長に就任 平成4年1月 当社取締役人事部長に就任 平成7年1月 当社取締役総務・人事統括部長に 就任 平成7年4月 当社常務取締役総務・人事統括部 長兼人事部長に就任 平成9年1月 当社常務取締役新業態事業部長に 就任 平成9年12月 株式会社ディー・ディー・エー代 表取締役社長に就任 平成10年1月 当社取締役に就任 平成16年1月 当社取締役製造物流本部担当に就 任 平成17年1月 当社専務取締役商品本部担当に就 任 平成17年11月 当社代表取締役専務商品本部担当 に就任 平成18年1月 当社代表取締役専務に就任(現任) 平成18年4月 株式会社ディー・ディー・エー代 表取締役会長に就任(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役相談役		杉村和則	昭和16年4月5日生	昭和40年4月 昭和53年2月 昭和53年4月 昭和55年1月 昭和61年7月 平成4年1月 平成5年1月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成11年1月 平成11年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 当社設立に参画、取締役就任 当社取締役開発部長に就任 当社取締役営業部長に就任 当社常務取締役営業本部長に就任 当社常務取締役営業統括・商品統括担当に就任 当社常務取締役営業本部長に就任 当社専務取締役営業本部長に就任 当社代表取締役副社長、営業本部長に就任 株式会社ディー・ディー・エー取締役就任 当社代表取締役副社長、営業担当に就任 当社代表取締役社長、営業担当に就任 株式会社イー・エス・サガミ代表取締役社長(現任) 上海盛賀美餐飲有限公司董事に就任(現任) 当社代表取締役会長に就任 当社取締役相談役に就任(現任)	147
取締役		黒田豊光	昭和21年3月11日生	昭和46年4月 昭和53年12月 昭和55年1月 昭和62年4月 平成4年1月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年1月 平成11年1月 平成12年1月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年4月	ユニー株式会社入社 当社入社 当社運営部長 当社取締役第1運営部長に就任 当社取締役営業統括部長に就任 当社取締役運営統括部長に就任 当社常務取締役運営統括部長に就任 当社常務取締役運営統括部長(東担当)に就任 当社常務取締役東部運営担当に就任 当社常務取締役営業本部東担当に就任 当社専務取締役営業本部担当に就任 当社専務取締役第1営業本部担当に就任 当社専務取締役第1管理本部担当に就任 当社取締役第1管理本部担当に就任 当社取締役第2営業本部担当に就任 当社取締役就任(現任) 株式会社サガミサービス代表取締役会長に就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務本部担当	畑 和 夫	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 昭和56年11月 平成4年1月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年1月 平成13年1月 平成13年4月 平成13年11月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月	株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長に就任 当社執行役員総務・人事担当兼総務部長 当社執行役員店舗開発・経理部・電算室・証券業務担当 当社執行役員管理本部担当 当社取締役管理本部担当に就任 共栄株式会社取締役に就任 当社取締役管理統括本部担当に就任 当社取締役特別対策室長に就任 当社取締役第1管理本部担当兼人事部長に就任 当社取締役総務本部担当に就任(現任)	1
取締役	営業本部担当	小 塚 照 男	昭和26年9月18日生	昭和55年9月 昭和62年5月 平成7年1月 平成11年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年1月 平成18年1月	豊運輸株式会社入社 当社入社 当社新業態開発部長 当社執行役員新業態事業部長 当社執行役員新業態事業部長兼商品本部長 当社執行役員商品統括本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長に就任 当社取締役第1営業本部担当兼商品本部担当に就任 当社取締役第1営業本部担当に就任 当社取締役営業本部担当に就任(現任)	1
取締役	管理本部担当	四 方 泰	昭和32年9月2日生	昭和55年3月 平成10年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 当社経理部長 当社第2管理本部担当 当社取締役第2管理本部担当に就任 共栄株式会社取締役に就任(現任) 当社取締役管理本部担当に就任(現任)	1
取締役		宮 下 孝 雄	昭和16年6月16日生	平成7年12月 平成12年5月 平成15年5月 平成16年4月	株式会社ユーストア常勤監査役 同社執行役員ユーストア菰野店店長 株式会社ディー・ディー・エー顧問に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	1
常勤監査役		内 藤 巧	昭和23年7月3日生	昭和46年10月 平成5年4月 平成10年4月 平成17年10月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役に就任(現任) 株式会社浜木綿監査役に就任(現任)	1
常勤監査役		藤 井 博 規	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 昭和63年10月 平成7年6月 平成7年7月 平成13年4月 平成14年12月	公認会計士 税理士 堀口茂登事務所(現税理士 赤坂治慶事務所)入社 伸昌不動産株式会社監査役に就任(現任) 早川孝雄税理士事務所入社 昌和物産株式会社監査役に就任(現任) 当社常勤監査役に就任(現任) 株式会社イー・エス・サガミ監査役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		鹿嶋敏治	昭和23年6月26日生	昭和42年4月 昭和56年10月 平成2年1月 平成9年1月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年4月	株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 当社入社 当社販売促進部長 当社人事部長 当社執行役員総務・人事担当 当社執行役員管理本部担当 当社執行役員管理本部担当兼総務部長 当社第4運営部長兼第7エリアマネージャー 当社第6運営部長兼第10エリアマネージャー 当社内部監査室付 当社常勤監査役に就任(現任)	1
監査役		井口浩治	昭和34年6月7日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成6年9月 平成16年4月 平成16年4月	弁護士登録 青山法律事務所入所 青山・井口法律事務所(現青山・井口・平林法律事務所)開設(現任) 名古屋弁護士会副会長 当社監査役に就任(現任)	
計						222

(注) 1 取締役 宮下孝雄は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 藤井博規及び井口浩治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先、従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、社会的なスタンスから企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの認識強化に努力しております。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

取締役会等

有価証券報告書提出日現在、取締役は8名、うち1名は社外取締役であります。取締役会は、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックし毎月開催されます。また、経営会議は取締役会のメンバーと各部署の長(あるいは議題の関係者)が出席し、業績の現状、業務の遂行状態の報告、及び経営方針を伝える場となり、毎月開催されます。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は4名、うち2名は社外監査役であります。監査役会は、監査に関する方針等を定め、監査役の報告に基づき協議をし、監査意見を形成します。

また、監査役は取締役会及び経営会議に出席し、経営の透明性・客観性・適法性をチェックするとともに、必要に応じて意見を述べます。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

代表取締役社長直轄の内部監査室は室長及び室員1名で構成され、監査計画書に基づき業務全般に関して法令、社内規程の遵守状況等につき実施されます。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち常勤監査役3名)及び監査役スタッフ(1名)で構成され、監査方針及び監査計画に基づき実施されます。

内部監査室及び監査役は会計監査人と緊密な関係を保ち、積極的に情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査等

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、財務書類の監査を受けておりますとともに、会計監査を通して、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。また、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受けております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	近藤 昭二	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	中谷 敏久	あずさ監査法人
補助者の構成	公認会計士6名 会計士補5名	

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため、記載を省略しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役 9 名	106,820千円 (うち社外取締役 1 名	4,200千円)
監査役 4 名	25,440千円 (うち社外監査役 2 名	8,340千円)

(注) 当事業年度中に退任した取締役 1 名に対する報酬を含んでおります。

当事業年度中の株主総会決議により支払った役員退職慰労金

取締役 1 名	27,900千円
---------	----------

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において支払うべき監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく監査報酬	17,200千円
上記以外の業務に基づく報酬	千円

(5) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役(1名)は昌和物産株式会社の監査役を兼任しております。昌和物産株式会社は当社の議決権5.23%を所有しており、当社との間には商品仕入の取引があります。

また、社外監査役(1名)は、顧問弁護士事務所に所属しております

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月21日から平成17年1月20日まで)及び当連結会計年度(平成17年1月21日から平成18年1月20日まで)並びに第35期事業年度(平成16年1月21日から平成17年1月20日まで)及び第36期事業年度(平成17年1月21日から平成18年1月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月20日)		当連結会計年度 (平成18年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,286,254		4,464,847	
2		受取手形及び売掛金	63,173		58,163	
3		有価証券	265,461		125,223	
4		たな卸資産	258,561		220,728	
5		繰延税金資産	59,939		68,967	
6		その他	153,922		164,071	
7		貸倒引当金	5		10	
		流動資産合計	5,087,307	22.9	5,101,992	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	2	建物及び構築物	12,131,556		11,802,476	
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	7,181,885	4,949,670	7,513,131	4,289,345
(2)		機械装置及び運搬具	2,517,147		2,510,405	
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	2,031,635	485,511	2,124,414	385,990
(3)		器具及び備品	1,806,123		1,771,307	
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,641,188	164,935	1,633,333	137,973
(4)	2	土地	6,767,502		6,770,207	
(5)		建設仮勘定	3,228		205	
		有形固定資産合計	12,370,847	55.6	11,583,722	
2		無形固定資産	188,536	0.8	160,171	
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	1,167,772		1,475,175	
(2)		長期貸付金	126,133		155,959	
(3)		長期差入保証金	3,129,084		2,867,627	
(4)		繰延税金資産	130,519		16,432	
(5)		その他	363,055		342,040	
(6)		貸倒引当金	317,720		99,104	
		投資その他の資産合計	4,598,845	20.7	4,758,131	
		固定資産合計	17,158,230	77.1	16,502,024	
		資産合計	22,245,538	100.0	21,604,017	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月20日)		当連結会計年度 (平成18年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	787,918		685,618	
2		短期借入金	200,000		130,000	
3	2	一年以内返済長期借入金	336,028		352,824	
4		未払金	1,299,052		1,129,423	
5		未払法人税等	130,706		106,059	
6		賞与引当金	73,399		63,740	
7	2	その他	301,742		300,029	
		流動負債合計	3,128,847	14.1	2,767,694	12.8
固定負債						
1		社債	1,000,000		1,000,000	
2	2	長期借入金	1,337,314		1,507,340	
3		長期未払金	37,170		113,857	
4		繰延税金負債			117,395	
5		退職給付引当金			3,844	
6		預り保証金	68,720		77,212	
		固定負債合計	2,443,204	10.9	2,819,649	13.0
		負債合計	5,572,051	25.0	5,587,343	25.8
(少数株主持分)						
		少数株主持分	11,777	0.1	12,244	0.1
(資本の部)						
	4	資本金	6,303,521	28.3	6,303,521	29.2
		資本剰余金	7,255,780	32.6	7,255,780	33.6
		利益剰余金	3,653,062	16.4	2,711,568	12.6
		その他有価証券評価差額金	106,035	0.5	281,700	1.3
		為替換算調整勘定	5,724	0.0	5,168	0.0
	3	自己株式	650,965	2.9	553,310	2.6
		資本合計	16,661,709	74.9	16,004,428	74.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	22,245,538	100.0	21,604,017	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	1		27,825,210	100.0	26,086,985	100.0
売上原価			8,234,265	29.6	7,790,057	29.9
売上総利益			19,590,944	70.4	18,296,927	70.1
販売費及び一般管理費	2		19,190,022	69.0	17,928,445	68.7
営業利益			400,922	1.4	368,482	1.4
営業外収益						
1 受取利息		10,814			8,701	
2 受取配当金		4,305			4,554	
3 受取家賃		22,839			37,611	
4 保険金収入		12,424			26,850	
5 消耗器具備品売却益		14,346			10,850	
6 雑収入		23,483	88,215	0.3	28,492	117,060
0.4						
営業外費用						
1 支払利息		28,455			26,397	
2 開業費償却		10,543				
3 持分法による投資損失		28,312			26,416	
4 支払家賃					24,583	
5 雑損失		2,521	69,832	0.2	10,165	87,562
0.3						
経常利益			419,304	1.5		397,980
1.5						
特別利益						
1 固定資産売却益	3	3,127			16,438	
2 貸倒引当金戻入益		77			45,609	
3 ゴルフ会員権売却益		361			376	
4 営業譲渡益					15,685	
5 賃貸契約解約益		9,785				
6 厚生年金基金解散益		236,812				
7 その他の特別利益			250,164	0.9	2,146	80,256
0.3						
特別損失						
1 固定資産売却損	4	334			243	
2 固定資産除却損	5	294,423			76,297	
3 減損損失	7	1,646,505			611,030	
4 貸倒引当金繰入額		263,120				
5 役員退職慰労金		890			27,900	
6 役員保険解約損					1,384	
7 退職給付費用		20,170				
8 ゴルフ会員権評価損		16,710			300	
9 店舗閉鎖損失	6	173,186			69,686	
10 持分変動損失					15,666	
11 その他の特別損失			2,415,340	8.7	177	802,685
3.0						
税金等調整前当期純損失			1,745,870	6.3		324,449
6.3						
法人税、住民税 及び事業税		222,440			141,730	
法人税等調整額		30,792	253,232	0.9	101,054	242,784
1.0						
少数株主損失			6,803	0.0		1,223
0.0						
当期純損失			1,992,299	7.2		566,010
2.2						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,255,780		7,255,780
資本剰余金期末残高			7,255,780		7,255,780
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,016,777		3,653,062
利益剰余金減少高					
1. 配当金		364,514		364,526	
2. 役員賞与		6,900		7,000	
(内、監査役賞与)		(900)		(900)	
3. 当期純損失		1,992,299		566,010	
4. 自己株式処分差損			2,363,714	3,956	941,493
利益剰余金期末残高			3,653,062		2,711,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	1,745,870	324,449
2		減価償却費	887,959	658,242
3		減損損失	1,646,505	611,030
4		開業費償却	10,543	
5		貸倒引当金の増加額又は減少額()	263,043	42,820
6		賞与引当金の減少額	4,499	9,659
7		退職給付引当金の増加額又は減少額()	218,206	3,844
8		受取利息及び受取配当金	15,120	13,351
9		支払利息	28,455	26,397
10		店舗閉鎖損失	152,974	5,000
11		持分法による投資損失	30,312	26,416
12		持分法変動損失		15,666
13		固定資産除却損	271,767	64,101
14		投資有価証券売却益	361	
15		ゴルフ会員権売却益		376
16		ゴルフ会員権評価損	16,710	300
17		売上債権の増加額()又は減少額	14,499	5,010
18		たな卸資産の増加額()又は減少額	9,758	37,832
19		仕入債務の増加額又は減少額()	70,970	102,300
20		未払金の増加額又は減少額()	48,920	111,546
21		役員賞与の支払額	6,900	7,000
22		その他	147,244	98,328
		小計	1,560,189	940,666
23		利息及び配当金の受取額	13,087	10,188
24		利息の支払額	28,317	25,172
25		法人税等の支払額	336,122	207,753
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,208,836	717,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	61,604	47,007
2		定期預金の払戻による収入	68,035	50,001
3		有価証券の取得による支出		50,052
4		有価証券の償還による収入	369,488	139,872
5		有形固定資産の取得による支出	490,907	451,990
6		有形固定資産の売却による収入	49,437	54,819
7		投資有価証券の取得による支出	397,084	50,046
8		投資有価証券の償還による収入		3,395
9		投資有価証券の売却による収入	761	
10		関係会社に対する出資による支出		1,800
11		保証金の差入による支出	31,770	40,383
12		保証金の返還による収入	28,026	28,517
13		その他	47,724	82,014
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			513,341	446,688
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	20,000	70,000
2		長期借入れによる収入	180,000	1,000,000
3		長期借入金の返済による支出	476,048	813,178
4		配当金の支払額	364,514	364,526
5		少数株主への配当金の支払額	389	
6		自己株式の取得による支出	12,381	14,293
7		自己株式の売却による収入		107,991
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			653,334	154,006
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			1,769	14,295
現金及び現金同等物の増加額				
			40,390	131,529
連結範囲拡大に伴う				
現金及び現金同等物増加額				
			33,688	
現金及び現金同等物の期首残高				
			4,341,120	4,415,199
現金及び現金同等物の期末残高				
			4,415,199	4,546,729

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった上海盛賀美食飲有限公司は、当連結会計年度より営業を開始し、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミサービス 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美食飲有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社浜木綿</p> <p>(2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社の名称 株式会社浜木綿</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、上海盛賀美食飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>たな卸資産 商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物は定額法) 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行うこととしております。 なお、連結子会社への投資は、設立時より子会社であるため、消去差額はありませぬ。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式(確定方式)によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))が平成17年 1月20日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損益が1,646,505千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、減価償却累計額と合算し、減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。その他の減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「消耗器具備品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「消耗器具備品売却益」は5,627千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社を母体とするサガミチェーン厚生年金基金は、平成16年 6月30日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度及び前払年金制度へ移行し、また連結子会社株式会社ディー・ディー・エーは退職一時金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第 1号(企業会計基準委員会平成14年 1月31日)」を適用しております。移行に伴う影響額は、特別利益として236,812千円計上されております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に78,989千円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月20日)	当連結会計年度 (平成18年1月20日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 168,270千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 124,236千円
2 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金517,700千円(一年以内返済長期借入金72,000千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他22,300千円)に対応する保全契約の担保に供しております。 建物 51,532千円 土地 632,988千円 計 684,520千円	2 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金518,800千円(一年以内返済長期借入金120,000千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(流動負債のその他21,200千円)に対応する保全契約の担保に供しております。 建物 49,237千円 土地 632,988千円 計 682,225千円
3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 681千株	3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 578千株
4 発行済株式総数 普通株式 24,972千株	4 発行済株式総数 普通株式 24,972千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1 売上高のうちにどんだん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が381,456千円含まれております。	1 売上高のうちにどんだん庵フランチャイズ契約に基づく売上歩合収入等(成約金収入及び臨時店長派遣料収入を含む)が401,697千円含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,134,549千円 給与・賞与 8,845,032千円 賞与引当金繰入額 70,395千円 退職給付費用 96,640千円 減価償却費 819,663千円 賃借料 3,143,814千円 水道光熱費 1,526,362千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 748,129千円 給与・賞与 8,434,429千円 賞与引当金繰入額 60,994千円 退職給付費用 86,082千円 減価償却費 597,000千円 賃借料 3,032,903千円 水道光熱費 1,527,803千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 395千円 機械装置及び運搬具 562千円 器具及び備品 423千円 その他 1,745千円 計 3,127千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,934千円 機械装置及び運搬具 247千円 器具及び備品 175千円 その他 14,080千円 計 16,438千円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 137千円 その他 196千円 計 334千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 20千円 その他 223千円 計 243千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 236,530千円 機械装置及び運搬具 14,633千円 器具及び備品 7,208千円 長期前払費用 9,006千円 その他 27,044千円 計 294,423千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 59,482千円 機械装置及び運搬具 1,829千円 器具及び備品 2,577千円 その他 12,407千円 計 76,297千円
6 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。	6 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)												
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため固定資産の減損会計を早期適用することと致しました。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」「どんどん庵」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」北本店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物1,299,658千円、機械装置及び運搬具111,045千円、器具及び備品 41,010 千円、土地 60,905 千円、その他 133,885千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」「どんどん庵」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」北本店他	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。</p> <p>減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」函南店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物468,561千円、機械装置及び運搬具33,578千円、器具及び備品16,416千円、その他92,473千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」函南店他
用途	店舗 「サガミ」「どんどん庵」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」北本店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他												
場所	「サガミ」函南店他												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,286,254千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">265,461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,551,716千円</td> </tr> <tr> <td>満期が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,180千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">46,336千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,415,199千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,286,254千円	有価証券勘定	265,461千円	計	4,551,716千円	満期が3か月を超える有価証券	90,180千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	46,336千円	現金及び現金同等物	4,415,199千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 1月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,464,847千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">125,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,590,071千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">43,342千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,546,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,464,847千円	有価証券勘定	125,223千円	計	4,590,071千円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	43,342千円	現金及び現金同等物	4,546,729千円
現金及び預金勘定	4,286,254千円																						
有価証券勘定	265,461千円																						
計	4,551,716千円																						
満期が3か月を超える有価証券	90,180千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	46,336千円																						
現金及び現金同等物	4,415,199千円																						
現金及び預金勘定	4,464,847千円																						
有価証券勘定	125,223千円																						
計	4,590,071千円																						
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	43,342千円																						
現金及び現金同等物	4,546,729千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)					当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	無形 固定資産	合計		機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	無形 固定資産	合計																														
取得価額 相当額	36,242千円	661,741千円	61,862千円	759,846千円	取得価額 相当額	33,135千円	710,315千円	67,586千円	811,036千円																														
減価償却 累計額 相当額	31,395千円	197,593千円	41,139千円	270,128千円	減価償却 累計額 相当額	31,615千円	334,775千円	51,590千円	417,980千円																														
減損損失 累計額 相当額	千円	44,730千円	千円	44,730千円	減損損失 累計額 相当額	千円	78,565千円	千円	78,565千円																														
期末残高 相当額	4,847千円	419,418千円	20,722千円	444,988千円	期末残高 相当額	1,520千円	296,974千円	15,996千円	314,490千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>109,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,718千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>44,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,980千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44,730千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	109,082千円	1年超	380,636千円	合計	489,718千円	リース資産減損勘定残高	44,730千円	支払リース料	97,980千円	減価償却費相当額	97,980千円	減損損失	44,730千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>78,565千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,984千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,984千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78,565千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	87,041千円	1年超	306,015千円	合計	393,056千円	リース資産減損勘定残高	78,565千円	支払リース料	105,984千円	リース資産減損勘定の取崩額	44,730千円	減価償却費相当額	105,984千円	減損損失	78,565千円
1年以内	109,082千円																																						
1年超	380,636千円																																						
合計	489,718千円																																						
リース資産減損勘定残高	44,730千円																																						
支払リース料	97,980千円																																						
減価償却費相当額	97,980千円																																						
減損損失	44,730千円																																						
1年以内	87,041千円																																						
1年超	306,015千円																																						
合計	393,056千円																																						
リース資産減損勘定残高	78,565千円																																						
支払リース料	105,984千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	44,730千円																																						
減価償却費相当額	105,984千円																																						
減損損失	78,565千円																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	306,201	469,711	163,509
債券			
社債	387,211	391,098	3,887
その他	73,085	84,423	11,337
小計	766,498	945,233	178,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,709	27,459	3,249
債権			
社債	99,968	99,907	61
その他	5,969	5,771	198
小計	136,646	133,137	3,509
計	903,145	1,078,370	175,225

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
400	361	

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,400
マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンド	145,192
計	186,592

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	90,000	200,000	200,000	
計	90,000	200,000	200,000	

当連結会計年度(自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	336,912	768,189	431,277
債券			
社債	198,983	201,115	2,131
その他	66,035	107,416	41,381
小計	601,931	1,076,721	474,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券			
社債	198,988	198,505	483
国債	50,027	49,965	62
その他	10,000	9,998	2
小計	259,015	258,468	547
計	860,946	1,335,189	474,242

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	41,300
マネー・マネジメント・ファンド及びフリー・ファイ ナンシャル・ファンド	95,223
投資事業組合出資金	4,449
計	140,973

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		400,000		
国債		50,000		
計		450,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてその承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部で行っております。</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年1月20日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成18年1月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成7年11月1日から従来の適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金制度を採用していましたが、平成15年4月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、平成16年6月30日付で厚生労働省より解散の認可を受け、同日付で解散いたしました。当社は確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。また、国内連結子会社1社は退職一時金制度へ移行しております。さらに国内子会社1社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用しております。</p>																														
<p>2</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,844千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,844千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,844千円	ロ 退職給付引当金	3,844千円	<hr/>		(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																							
イ 退職給付債務	3,844千円																														
ロ 退職給付引当金	3,844千円																														
<hr/>																															
(注) 国内連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">45,471千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,468千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,672千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,170千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,502千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">44,594千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">120,534千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 確定拠出年金支払額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注) 1	45,471千円	ロ 利息費用	7,468千円	ハ 期待運用収益	2,672千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,170千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円	ヘ その他(注) 2	44,594千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	120,534千円	<hr/>		(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。		2 確定拠出年金支払額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">3,389千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の拠出額</td> <td style="text-align: right;">86,736千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">90,126千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)	3,389千円	ロ 確定拠出年金の拠出額	86,736千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	90,126千円	<hr/>		(注) 国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
イ 勤務費用(注) 1	45,471千円																														
ロ 利息費用	7,468千円																														
ハ 期待運用収益	2,672千円																														
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,170千円																														
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円																														
ヘ その他(注) 2	44,594千円																														
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	120,534千円																														
<hr/>																															
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。																															
2 確定拠出年金支払額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。																															
イ 勤務費用(注)	3,389千円																														
ロ 確定拠出年金の拠出額	86,736千円																														
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	90,126千円																														
<hr/>																															
(注) 国内連結子会社2社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 割引率	1.5%	ロ 期待運用収益率	0.75%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ 過去勤務債務の処理年数	一括償却	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 国内連結子会社2社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>																		
イ 割引率	1.5%																														
ロ 期待運用収益率	0.75%																														
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ニ 過去勤務債務の処理年数	一括償却																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																														
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月20日)		当連結会計年度 (平成18年1月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額 29,736千円		賞与引当金損金算入限度超過額 25,646千円
	未払事業税否認 6,605千円		未払事業税否認 17,149千円
	借地権償却費否認 23,464千円		借地権償却費否認 24,339千円
	減価償却超過額 49,952千円		減価償却超過額 58,686千円
	ゴルフ会員権評価損否認 11,307千円		ゴルフ会員権評価損否認 933千円
	投資有価証券減損否認 36,028千円		投資有価証券減損否認 99,717千円
	貸倒引当金繰入超過額 122,701千円		貸倒引当金繰入超過額 35,542千円
	閉鎖店舗固定資産除却損否認 27,446千円		転貸店舗家賃差額 24,451千円
	閉鎖店舗差入保証金損失否認 40,478千円		減損損失 727,233千円
	連結手続上相殺される未実現利益 1,641千円		繰越欠損金 189,356千円
	減損損失 668,481千円		その他 31,125千円
	その他 44,359千円		繰延税金資産小計 1,234,181千円
	繰延税金資産小計 1,062,201千円		評価性引当額 1,055,264千円
	評価性引当額 784,692千円		繰延税金資産合計 178,916千円
	繰延税金資産合計 277,508千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金 9,324千円
	固定資産圧縮積立金 9,324千円		その他有価証券評価差額金 192,542千円
	その他有価証券評価差額金 71,141千円		その他 9,047千円
	その他 6,583千円		繰延税金負債合計 210,913千円
	繰延税金負債合計 87,049千円		繰延税金負債の純額 31,996千円
	繰延税金資産の純額 190,459千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 12.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割等 6.4%		住民税均等割等 32.6%
	持分法投資損失 0.7%		持分法投資損失 3.3%
	税率変更による差異 0.1%		持分変動損失 2.0%
	評価性引当額の増加 46.4%		評価性引当額の増加 63.5%
	その他 0.1%		その他 1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益、及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1株当たり純資産額	685円63銭	655円80銭
1株当たり当期純損失	82円28銭	23円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,992,299	566,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,900	7,000
(うち役員賞与)	(6,900)	(7,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,999,199	573,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,297	24,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年 4月19日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 395千株 平成16年 4月15日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 51千株	平成16年 4月15日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 45千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社サガミ チェーン	第2回 無担保普通社債	平成15年 6月26日	1,000,000	1,000,000	年 0.71	無担保社債	平成22年 6月25日
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	130,000	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	336,028	352,824	0.94	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,337,314	1,507,340	1.02	平成19年1月25日 から 平成22年10月28日
合計	1,873,342	1,990,164		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	322,340	776,000	276,000	133,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成17年1月20日)		第36期 (平成18年1月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,057,574		4,184,356	
2		売掛金	54,123		51,129	
3		有価証券	265,461		125,223	
4		商品	13,724		13,547	
5		製品	44,094		35,582	
6		原材料	149,912		124,076	
7		貯蔵品	28,855		24,461	
8		前払費用	98,272		91,996	
9		繰延税金資産	52,683		63,161	
10		その他	73,878		47,875	
		流動資産合計	4,838,581	22.6	4,761,410	23.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	8,770,710		8,492,622	
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	5,025,035	3,745,675	5,313,544	3,179,078
(2)		構築物	2,657,847		2,528,929	
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,972,651	685,195	1,986,773	542,156
(3)		機械装置	2,383,461		2,369,061	
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,945,706	437,754	2,031,675	337,386
(4)		車輛運搬具	7,940		7,940	
		減価償却累計額	5,835	2,104	6,639	1,300
(5)		器具及び備品	1,719,285		1,667,899	
		減価償却累計額及び 減損損失累計額	1,579,443	139,841	1,569,135	98,764
(6)	1	土地	6,657,882		6,660,648	
(7)		建設仮勘定	3,000			
		有形固定資産合計	11,671,454	54.4	10,819,333	52.7
2 無形固定資産						
(1)		借地権	125,944		111,412	
(2)		ソフトウェア	9,819		5,468	
(3)		電話加入権	24,479		22,017	
(4)		施設利用権	20,641		14,829	
		無形固定資産合計	180,885	0.8	153,728	0.8

区分	注記 番号	第35期 (平成17年1月20日)		第36期 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		999,501		1,350,939	
(2) 関係会社株式		553,900		444,900	
(3) 出資金		12,598		12,581	
(4) 長期貸付金		121,683		136,244	
(5) 長期前払費用		76,861		78,796	
(6) 繰延税金資産		113,956			
(7) 長期差入保証金		2,931,935		2,653,390	
(8) 役員保険積立金		193,592		193,869	
(9) その他		61,419		8,500	
(10) 貸倒引当金		305,458		87,842	
投資その他の資産合計		4,759,990	22.2	4,791,378	23.3
固定資産合計		16,612,330	77.4	15,764,439	76.8
資産合計		21,450,912	100.0	20,525,849	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成17年1月20日)		第36期 (平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		717,474		607,951	
2	1	220,828		268,824	
3		1,042,003		918,651	
4		122,422		115,909	
5		93,919		90,997	
6		110,294		65,062	
7	1	156,907		142,742	
8		393		1,064	
9		62,833		52,168	
		流動負債合計	11.8	2,263,371	11.0
固定負債					
1		1,000,000		1,000,000	
2	1	1,263,164		1,254,340	
3		37,170		113,857	
4				113,869	
5		12,240		16,212	
		固定負債合計	10.8	2,498,278	12.2
		負債合計	22.6	4,761,649	23.2
(資本の部)					
資本金					
	2	6,303,521	29.3	6,303,521	30.7
資本剰余金					
1		7,255,780		7,255,780	
		資本剰余金合計	33.8	7,255,780	35.3
利益剰余金					
1		378,933		378,933	
2					
		固定資産圧縮積立金		13,642	
		別途積立金		2,176,500	
3		1,970,233		92,566	
		利益剰余金合計	16.8	2,476,508	12.1
	4	104,083	0.5	281,700	1.4
	3	650,965	3.0	553,310	2.7
		資本合計	77.4	15,764,200	76.8
		負債資本合計	100.0	20,525,849	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)			第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			25,366,770	100.0		23,540,774	100.0
売上原価							
1 店舗材料、商品及び 製品期首たな卸高		190,481			200,516		
2 当期店舗材料仕入高		6,547,538			6,119,545		
3 当期商品仕入高		133,262			106,073		
4 当期製品製造原価		763,218			688,947		
合計		7,634,500			7,115,082		
5 他勘定振替高	1	143,985			130,861		
6 店舗材料、商品及び 製品期末棚卸高		200,516	7,289,998	28.7	165,335	6,818,884	29.0
売上総利益			18,076,772	71.3		16,721,889	71.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,089,744			695,441		
2 運賃		263,672			234,766		
3 役員報酬		132,710			132,260		
4 給与・賞与		8,383,437			7,925,268		
5 賞与引当金繰入額		60,829			50,988		
6 福利厚生費		642,542			626,038		
7 退職給付費用		94,604			82,693		
8 求人教育費		101,720			102,502		
9 減価償却費		742,209			521,716		
10 賃借料		2,777,352			2,637,472		
11 水道光熱費		1,429,234			1,425,405		
12 消耗品費		627,439			537,949		
13 保健衛生費		249,554			230,231		
14 租税公課		93,503			165,785		
15 その他		1,186,654	17,875,211	70.5	1,084,363	16,452,883	69.9
営業利益			201,561	0.8		269,005	1.1

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)		第36期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		3,062		2,714	
2 有価証券利息		7,580		5,570	
3 受取配当金		6,305		4,553	
4 受取家賃	2	25,949		45,122	
5 保険金収入		12,424		26,850	
6 雑収入		18,977	74,299	24,511	109,322
営業外費用					
1 支払利息		16,545		15,220	
2 社債利息		7,108		7,118	
3 支払家賃				24,583	
4 雑損失		2,134	25,788	8,841	55,764
経常利益			250,072		322,564
特別利益					
1 固定資産売却益	3			12,150	
2 貸倒引当金戻入益		181		44,614	
3 ゴルフ会員権売却益		361		376	
4 賃貸契約解約益		9,785			
5 厚生年金基金解散益		235,470			
6 その他の特別利益			245,799	1,670	58,810
特別損失					
1 固定資産売却損	4	137			
2 固定資産除却損	5	258,759		74,500	
3 減損損失	7	1,613,027		611,030	
4 貸倒引当金繰入額		250,858			
5 役員退職慰労金		700		27,900	
6 役員保険解約損				1,384	
7 退職給付費用		19,597			
8 関係会社株式評価損				159,000	
9 ゴルフ会員権評価損		16,710		300	
10 店舗閉鎖損失	6	170,453		69,686	
11 その他の特別損失			2,330,243	177	943,978
税引前当期純損失			1,834,371		562,603
法人税、住民税 及び事業税		150,000		95,300	
法人税等調整額		22,833	172,833	95,946	191,246
当期純損失			2,007,204		753,850
前期繰越利益			194,899		823,291
自己株式処分差損					3,956
中間配当額			157,927		158,051
当期末処理損失			1,970,233		92,566

製造原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)		第36期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		410,629	53.8	384,022	55.7
労務費	1	167,920	22.0	145,536	21.2
経費	2	184,667	24.2	159,387	23.1
当期総製造費用		763,218	100.0	688,947	100.0
当期製品製造原価		763,218		688,947	

(脚注)

第35期		第36期	
1	<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 144,727千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,004千円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 57,434千円</p> <p>水道光熱費 44,972千円</p> <p>消耗品費 13,081千円</p>	1	<p>1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給与・賞与 121,596千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,180千円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 53,870千円</p> <p>水道光熱費 45,037千円</p> <p>消耗品費 10,789千円</p>
2	<p>原価計算の方法は、工程別組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお事業の性格上、期末仕掛品残高はありません。</p>	2	同左

【利益処分計算書】

		第35期 株主総会承認日 (平成17年4月14日)		第36期 株主総会承認日 (平成18年4月13日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,970,233		92,566
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		3,000,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000
合計			1,029,766		907,433
利益処分額					
配当金		206,475	206,475	207,347	207,347
次期繰越利益			823,291		700,086

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 ただし、金利スワップについては、特 例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を行っております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	イ) 有形固定資産 定率法(ただし、建物は定額法) なお、耐用年数及び残存価額に ついては法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 ただし、事業用定期借地権契約 による借地上の建物について は、残存価額を零とし、契約残 年数を基準とした定額法 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却する方法を採用 しております。 ロ) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく 定額法 また、事業用定期借地権につ いては、契約年数を基準とした定 額法	イ) 有形固定資産 同左 ロ) 無形固定資産 同左

項目	第35期 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	第36期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
	八) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	八) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。	イ) 貸倒引当金 同左 ロ) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第35期 (自 平成16年1月21日 至 平成17年1月20日)	第36期 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ) ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	
8 その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)</p>	<p>第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(企業会計基準委員会平成15年10月31日))が平成17年 1月20日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損益が1,613,027千円少なく計上されております。なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、減価償却累計額と合算し、減価償却累計額及び減損損失累計額の科目をもって表示しております。その他の減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)</p>	<p>第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社を母体とするサガミチェーン厚生年金基金は、平成16年 6月30日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度及び前払年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年 1月31日)」を適用しております。移行に伴う影響額は、特別利益として235,470千円計上されております</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に75,763千円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成17年1月20日)	第36期 (平成18年1月20日)												
<p>1 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金517,700千円(一年以内返済長期借入金72,000千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金22,300千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">632,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">684,520千円</td> </tr> </table>	建物	51,532千円	土地	632,988千円	計	684,520千円	<p>1 担保提供資産 下記の固定資産を長期借入金518,800千円(一年以内返済長期借入金120,000千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づき商品券発行残高(預り金21,200千円)に対応する保全契約の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,237千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">632,988千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">682,225千円</td> </tr> </table>	建物	49,237千円	土地	632,988千円	計	682,225千円
建物	51,532千円												
土地	632,988千円												
計	684,520千円												
建物	49,237千円												
土地	632,988千円												
計	682,225千円												
<p>2 授権株式数等 授権株式数 普通株式 74,630千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 24,972千株</p>	<p>2 授権株式数等 授権株式数 普通株式 74,630千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 24,972千株</p>												
<p>3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 681千株</p>	<p>3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 578千株</p>												
<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は104,083千円であります。</p>	<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は281,700千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)												
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 143,985千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 130,861千円												
2 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。 受取家賃 5,940千円	2 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。 受取家賃 24,317千円												
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 その他 12,150千円												
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 137千円													
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 165,831千円 構築物 42,444千円 機械装置 12,710千円 車輛運搬具 237千円 器具及び備品 6,402千円 長期前払費用 8,282千円 その他 22,850千円 計 258,759千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 47,771千円 構築物 10,830千円 機械装置 1,316千円 器具及び備品 2,301千円 その他 12,280千円 計 74,500千円												
6 店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。	6 同左												
7 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため固定資産の減損会計を早期適用することと致しました。当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。	7 減損損失 当社は収益の改善計画及び店舗の閉鎖計画を立案し、バランスシートの健全化を図るため、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 当社は減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当期において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。 減損損失の対象となった資産は以下のとおりであります。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具及び備品、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」北本店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物1,036,962千円、構築物235,811千円、機械装置108,109千円、器具及び備品38,628千円、土地60,905千円、その他132,610千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」北本店他	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗 「サガミ」他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具及び備品、その他</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>「サガミ」函南店他</td> </tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物388,796千円、構築物79,765千円、機械装置33,578千円、器具及び備品16,416千円、その他92,473千円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」函南店他
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、土地、その他												
場所	「サガミ」北本店他												
用途	店舗 「サガミ」他												
種類	建物、構築物、機械装置、器具及び備品、その他												
場所	「サガミ」函南店他												

(リース取引関係)

第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)					第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
	器具及び 備品	車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計		器具及び 備品	車輛 運搬具	ソフト ウェア	合計																														
取得価額 相当額	661,741千円	26,040千円	61,862千円	749,644千円	取得価額 相当額	710,315千円	26,040千円	67,586千円	803,941千円																														
減価償却 累計額 相当額	197,593千円	22,333千円	41,139千円	261,066千円	減価償却 累計額 相当額	334,775千円	24,520千円	51,590千円	410,885千円																														
減損損失 累計額 相当額	44,730千円	千円	千円	44,730千円	減損損失 累計額 相当額	78,565千円	千円	千円	78,565千円																														
期末残高 相当額	419,418千円	3,706千円	20,722千円	443,847千円	期末残高 相当額	296,974千円	1,520千円	15,996千円	314,490千円																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>380,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488,577千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>44,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,621千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44,730千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	107,941千円	1年超	380,636千円	計	488,577千円	リース資産減損勘定残高	44,730千円	支払リース料	95,621千円	減価償却費相当額	95,621千円	減損損失	44,730千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393,056千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>78,565千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,088千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>44,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,088千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78,565千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	87,041千円	1年超	306,015千円	計	393,056千円	リース資産減損勘定残高	78,565千円	支払リース料	105,088千円	リース資産減損勘定の取崩額	44,730千円	減価償却費相当額	105,088千円	減損損失	78,565千円
1年以内	107,941千円																																						
1年超	380,636千円																																						
計	488,577千円																																						
リース資産減損勘定残高	44,730千円																																						
支払リース料	95,621千円																																						
減価償却費相当額	95,621千円																																						
減損損失	44,730千円																																						
1年以内	87,041千円																																						
1年超	306,015千円																																						
計	393,056千円																																						
リース資産減損勘定残高	78,565千円																																						
支払リース料	105,088千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	44,730千円																																						
減価償却費相当額	105,088千円																																						
減損損失	78,565千円																																						

(有価証券関係)

第35期(平成17年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第36期(平成18年 1月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成17年1月20日)		第36期 (平成18年1月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額 25,510千円		賞与引当金損金算入限度超過額 21,180千円
	未払事業税否認 3,673千円		未払事業税否認 15,915千円
	借地権償却費否認 22,580千円		借地権償却費否認 23,235千円
	減価償却超過額 39,157千円		減価償却超過額 45,588千円
	ゴルフ会員権評価損否認 11,307千円		ゴルフ会員権評価損否認 933千円
	投資有価証券評価損否認 36,028千円		投資有価証券評価損否認 99,717千円
	閉鎖店舗固定資産除却損否認 27,446千円		転貸店舗家賃差額 24,451千円
	閉鎖店舗差入保証金損失否認 40,478千円		貸倒引当金繰入額超過 35,542千円
	貸倒引当金繰入額超過 117,722千円		減損損失 714,029千円
	減損損失 654,889千円		繰越欠損金 189,356千円
	その他 41,016千円		その他 27,406千円
	繰延税金資産小計 1,019,811千円		繰延税金資産小計 1,197,355千円
	評価性引当額 766,122千円		評価性引当額 1,042,060千円
	繰延税金資産合計 253,688千円		繰延税金資産合計 155,295千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 9,324千円		固定資産圧縮積立金 9,324千円
	その他有価証券評価差額金 71,141千円		その他有価証券評価差額金 192,542千円
	その他 6,583千円		その他 4,136千円
	繰延税金負債合計 87,049千円		繰延税金負債合計 206,003千円
	繰延税金資産の純額 166,639千円		繰延税金負債の純額 50,708千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 41.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
	住民税均等割等 5.9%		住民税均等割等 18.2%
	税率変更による差異 0.1%		評価性引当額の増加 49.1%
	評価性引当額の増加 43.1%		その他 0.3%
	その他 0.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.4%		

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1株当たり純資産額	683円84銭	646円24銭
1株当たり当期純損失	82円61銭	31円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されて いるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失が計上されて いるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第35期 (自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日)	第36期 (自 平成17年 1月21日 至 平成18年 1月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,007,204	753,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,007,204	753,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,297	24,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年4月19日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式取得 方式) 普通株式 395千株 平成16年4月15日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権方 式) 普通株式 51千株	平成16年4月15日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権方 式) 普通株式 45千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	26,353	359,976
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	194,134
		昭和産業(株)	103,400	36,707
		未来(株)	22,959	33,060
		三菱UFJ証券(株)	21,483	28,593
		中部国際空港(株)	506	25,300
		(株)名古屋銀行	29,000	24,592
		シンポ(株)	37,500	21,412
		鳥越製粉(株)	20,000	19,660
		(株)昌和物産	3,000	15,000
		その他7銘柄	89,989	51,052
小計		354,318	809,489	
計		354,318	809,489	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	住友電装(株)第10回普通社債	100,000	98,827
		石川島播磨重工(株)第27回普通社債	100,000	99,678
		大日本インキ化学工業(株)第25回普通社債	100,000	99,256
		丸紅(株)第48回普通社債	100,000	101,859
		第233回利付国庫債券(2年)	50,000	49,965
		小計	450,000	449,585
計		450,000	449,585	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 フリー・ファイナンシャル・ ファンド (野村アセットマネジメント 株式会社)	15,291	15,291
		マネー・マネジメント・ファンド (大和投資信託株式会社)	26,399	26,399
		(その他 5 銘柄)	53,533	53,533
		その他 2 銘柄	30,000	30,000
		小計	125,223	125,223
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券 (5 銘柄)	46,035	87,414
		投資事業組合出資金 (1 銘柄)	1	4,449
		小計	46,036	91,864
計		171,260	217,088	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損 失累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,770,710	194,424	472,512	8,492,622	5,313,544	711,597 (388,796)	3,179,078
構築物	2,657,847	28,658	157,575	2,528,929	1,986,773	160,475 (79,765)	542,156
機械装置	2,383,461	38,130	52,530	2,369,061	2,031,675	137,059 (33,578)	337,386
車両運搬具	7,940			7,940	6,639	804	1,300
器具及び備品	1,719,285	20,742	72,128	1,667,899	1,569,135	59,487 (16,416)	98,764
土地	6,657,882	2,765		6,660,648			6,660,648
建設仮勘定	3,000	449,218	452,218				
有形固定資産計	22,200,127	733,940	1,206,965	21,727,101	10,907,768	1,069,424 (518,556)	10,819,333
無形固定資産							
借地権				203,880	92,467	14,531 (8,737)	111,412
ソフトウェア				56,318	50,850	4,351	5,468
電話加入権				29,894	7,876	2,462 (2,462)	22,017
施設利用権				55,431	40,602	5,761 (2,776)	14,829
無形固定資産計				345,524	191,796	27,106 (13,976)	153,728
長期前払費用	201,581 [22,352]	20,413 [3,451]	21,296 [2,293]	200,699 [23,510]	121,903	18,222 (6,632)	78,796 [23,510]
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	豊田上野店他新規開店2店 一色大橋店改装開店他	58,029千円 136,395千円
(構築物)	豊田上野店他新規開店2店 一色大橋店改装開店他	11,858千円 16,800千円
(機械装置)	豊田上野店他新規開店2店 一色大橋店改装開店他	10,750千円 27,380千円
(器具及び備品)	豊田上野店他新規開店2店 一色大橋店改装開店他	2,695千円 18,047千円
(建設仮勘定)	新設店舗等開店に至るまでの計上額であります。	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	堺福田店店舗閉鎖他	472,512千円
------	-----------	-----------

3 長期前払費用の[]内は内書きで延払保険料、リース料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,303,521			6,303,521
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,972,784)	()	()	(24,972,784)
	普通株式 (千円)	6,303,521			6,303,521
	計 (株)	(24,972,784)	()	()	(24,972,784)
	計 (千円)	6,303,521			6,303,521
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	7,255,780			7,255,780
	計 (千円)	7,255,780			7,255,780
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	378,933			378,933
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	13,642			13,642
	別途積立金 (千円)	5,176,500		3,000,000	2,176,500
計 (千円)	5,569,075		3,000,000	2,569,075	

(注) 1 期末における自己株式の数 普通株式 578,996株

2 任意積立金の当期減少額は、第35期定時株主総会の承認による別途積立金の取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	305,458	5,300	178,301	44,614	87,842
賞与引当金	62,833	52,168	62,833		52,168

(注) 44,614千円は、回収及び回収可能性の疑義が消滅したことによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	147,148
預金の種類	
当座預金	464,589
普通預金	2,923,616
通知預金	100,000
定期積金	3,340
定期預金	541,800
別段預金	3,861
計	4,037,207
合計	4,184,356

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
U F J ニコス(株)	22,120
(株)ジェーシービー	10,252
(株)ディー・ディー・エー	7,111
(株)愛銀ディーシーカード	2,899
イオンクレジットサービス(株)	2,834
その他	5,911
合計	51,129

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	次期繰越高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
54,123	837,360	840,354	51,129	94.3	22.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

内訳	金額(千円)
土産類	13,547
合計	13,547

二 製品

内訳	金額(千円)
保存麺うどん・きしめん類	10,239
保存麺そば類	1,920
かえし類	21,258
そば製粉類	1,822
加工食品類	341
合計	35,582

ホ 原材料

内訳	金額(千円)
原材料 (店舗用)	
エビ類	7,767
冷凍食品	23,656
肉類	11,411
酒・その他飲料	30,182
野菜類	2,704
米穀類	4,788
だし・油類	22,128
その他	13,566
小計	116,206
原材料 (工場用)	
粉類	2,957
玄そば類	1,189
醤油・みそ類	3,205
砂糖	158
その他	359
小計	7,870
合計	124,076

へ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
ユニフォーム類	2,134
日報・文具・印刷物	6,035
厨房の消耗備品類	14,689
その他(工場)	1,601
合計	24,461

ト 長期差入保証金

内訳	金額(千円)
賃借店舗差入保証金	2,625,148
寮差入保証金	9,741
愛知県産業振興組合他	18,500
合計	2,653,390

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭和	186,090
(株)アールワイフフードサービス	86,685
(株)丸証	57,484
(株)富士商店	35,583
昭産商事(株)	22,749
その他	219,358
合計	607,951

ロ 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)愛知銀行	960,000
第一生命保険(相)	248,000
三菱UFJ信託銀行(株)	24,940
日本生命保険(相)	16,400
明治安田生命保険(相)	5,000
合計	1,254,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月20日
定時株主総会	4月20日迄
基準日	1月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年1月20日及び7月20日現在の株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の株主優待券を贈呈する。

(注) 当社のホームページ(<http://www.sagami.co.jp/>)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの	平成17年3月25日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年1月21日 (第35期) 至 平成17年1月20日	平成17年4月15日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第36期中) 自 平成17年1月21日 至 平成17年7月20日	平成17年10月18日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの	平成17年11月18日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの	平成18年3月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 4月14日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 近 藤 昭 二

関与社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成16年1月21日から平成17年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成17年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損会計基準が適用できることとなったため、当会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月13日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

近

藤

昭

二

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中

谷

敏

久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成17年1月21日から平成18年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成18年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 4月14日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 近 藤 昭 二

関与社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成16年1月21日から平成17年1月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成17年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損会計基準が適用できることとなったため、当会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月13日

株式会社サガミチェーン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 昭 二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成17年1月21日から平成18年1月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サガミチェーンの平成18年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。